

横浜市議員（自由民主党）

市政報告会 特集号

誠実に 未来に  
実行 責任

## 山本たかし

自由民主党横浜市議員団  
〒231-0017  
横浜市中区港町1-1  
TEL 045-671-3010  
FAX 045-681-1530  
山本たかし事務所  
〒235-0007  
横浜市磯子区西町3-15  
TEL 045-349-2107  
FAX 045-349-2108

政務調査ニュース

津南プロジェクト

いそご元気放送局

## 横浜の成長を創る財源を探る！

## ◆横浜市財政の現状と課題

日本の人口の3割が集中する大都市(政令市)には、高齢者があふれ、高齢者対策は大きな社会問題となっています。横浜の市税収入に占める住民税や固定資産税、都市計画税の割合は90%を超えています。戦後、横浜の人口は5.9倍に急増し、人口増加に対応するためのインフラ整備が急ピッチに進められたため、他都市と比べ市債発行が多く、一般会計に対応する借入金残高は3兆1540億円に上ります。

「横浜市将来にわたる責任ある財政運営に関する条例(略称:財政責任条例)」により、『施策の推進』と『財政の健全性の維持』を両立させることを目指し、『横浜型プライマリーバランス』に沿った計画的な市債発行を行なっています。

※横浜型プライマリーバランスとは、その年の市債発行額をその年度の市債償還元金額以内とするということです。(市債発行額を抑制し、無用な借入れを抑制する狙いがあります。)

## ◆新たな財源確保の必要性

年々増加する子育て、教育、福祉、医療などの経費である扶助費の割合も増加し、平成29年度実績では義務的経費(扶助費+公債費+人件費)が1兆円を超えました。

横浜市は①徹底した事務事業の見直し(民営化・委託化、外郭団体などの財政支援見直し、市役所内部経費の見直し)、②保有土地売却益の活用、③財政調整基金・減債基金の活用などを行ってきましたが、将来の施設等整備費や義務的経費の増加に対応する新たな財源確保策の検討が必要不可欠です。

## ◆「持続可能な開発目標(SDGs)」とIR(統合型リゾート)

横浜市が目指す、将来にわたり「持続可能な開発目標(SDGs)」を実現するためにも、効率的かつ効果的な財源の確保が必要です。

※「持続可能な開発目標(SDGs)」とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの17の開発目標が定められています。今年5月には、横浜市が「SDGs未来都市」に選定されました。

「市民力」、「中小企業の技術力」そして「観光MICE」がSDGsを達成させるためにも安定した力強い都市経営が必要です。

IR整備法が成立し、横浜市でもカジノを含む統合型リゾートIRの研究調査が始まりました。

「カジノを含む統合型リゾート施設(IR)」は、SDGsの目標達成に不可欠な観光MICEの起爆剤です。

IRは外国人富裕層をターゲットとし、世界130か国の先進諸国は法規制の下で、運営がされています。IRは、国や自治体の新たな観光資源開発や経済発展に寄与し、都市への投資や雇用を促進させます。

また「滞在型観光」が、地方の市町村の経済効果に波及し、地方創生や地方経済の発展に寄与します。

## ◆IR整備法

- ①カジノや国際会議場、ホテルなどを一体として、全国で最大3ヶ所を整備。
- ②自治体がIR誘致を申請し、国が選定する。
- ③日本人客のカジノ入場は週3回、月10回まで。マイナンバーカードでの本人確認を義務化。入場料は6000円。
- ④カジノ事業は免許制。国がギャンブル依存症対策などを事前調査。
- ⑤カジノ事業者は収益の30%を国へ納付し、立地自治体と折半。観光振興などの財源に充てる。

yamachan's  
voice

## 〈パチンコ含めたギャンブル依存症対策の徹底で 世界一安全なIRの実現を！〉

IRのプラス面とマイナス面を正しくコントロールすることが重要です。IRのマイナス面とは、ギャンブル依存症や多重債務の増加、青少年健全育成への悪影響です。政府調査ではパチンコにおけるギャンブル依存症患者は全国で320万人とされています。パチンコを含めた依存症対策の実行が不可欠です。依存症対策をしっかりと行うことで、より一層のIRの安全性や魅力を発信することが出来ます。IRのプラス面、すなわち世界的なエンターテインメント、スポーツ、演劇などによる経済効果や雇用の創出がさらにすすむことに期待します。

### ◇急成長をつづける横浜のインバウンド需要

平成29年の横浜観光集客実人員は、3631万人、横浜の観光消費額は3557億円となっており、平成25年と比較しますと、横浜観光集客実人員は16%増、観光消費額は52%増となっています。一方、宿泊客は462万人(13%)と少なく、横浜を「滞在型観光地」としての魅力をつくる必要があります。「滞在型観光地」として魅力を発信するためには、横浜MICE戦略の強化が必要であり、MICEを促進するホテル税(仮称)等の新税検討も必要でしょう。

### 横浜市の2017年度決算(速報値)を発表

企業収益の改善に伴う法人市民税の増収などにより、市税全体では、前年度比63億8100万円増の7271億4100万円と2年連続の増収。

雇用環境の改善を背景とした給与所得や企業業績の好調さから個人市民税、法人市民税が伸び家屋の新增築に伴い固定資産税が増加。市税の収納率も、99.2%と7年連続過去最高を更新。

市債発行は、「横浜型プライマリーバランス」をベースに、前年度比18億9600万円抑制、一般会計に対応する借入金残高は前年度から280億円を縮減、3兆1549億円。歳入から歳出を差し引いた実質収支も72億7800万円の黒字。

一方で、人口減少による税収減やオリンピック以降の経済動向の不透明さから不安材料安定した税収確保が必要。超高齢社会の社会保障給付費は膨張しつづけて国民皆保険制度の存続を揺るがしかねない状況。成長を確保するためには、「安定した財源」が必要であり、横浜のダイナミックな成長を担保する「新たな財源」必要。

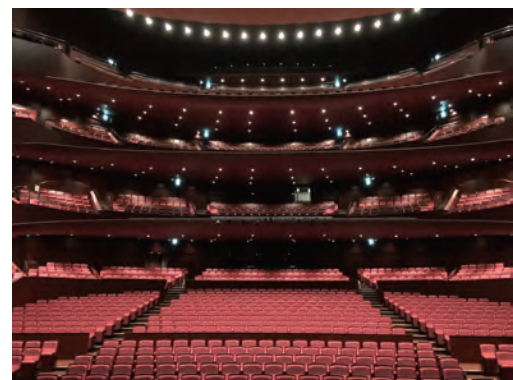
### 「世界最高レベルの劇場を目指して！」

札幌市民交流プラザ「さっぽろ創世スクエア」を視察しました。横浜市が検討を進めている劇場、(本格的なオペラ、現代劇、ミュージカルなどを観せる世界最高レベルの劇場建設)のヒントがありました。

施設用地には新たな用地取得をするのではなく、市有地を活用した開発が適切です。札幌市の場合、高層棟の業務ビルとあわせた劇場建設であり、地区の再開発事業としての位置づけで開発され、道内ならびに札幌市内の有力企業が業務ビルのテナントとなっており、官民あげた事業スキームとなっています。横浜においても、横浜市内の有力企業を軸に劇場運営ノウハウをもつパートナーとの連携による事業スキームが重要です。

世界最高の設備とともに、世界最高の演出家や芸術家からの評価を得るため、一段のプロモーション強化が求められます。

ハーバーリゾート形成拠点として、山下ふ頭再開発基本計画を進めていますが、世界最高の劇場をつくることで、ハーバーリゾートのコアができ、観光MICEの一層の充実が可能です。加えて、本牧、根岸への交通アクセスの整備も期待できます。



### 山本たかしプロフィール

自由民主党横浜市議員団、政策・総務・財政常任委員会委員、大都市行財政制度特別委員会委員長、自民党横浜市連政務調査会(医療・健康福祉政策プロジェクト座長)同総理部長、同広報委員会副委員長、自民党横浜市磯子区第五支部長、京都大学法学部卒業、菅義偉衆議院議員(内閣官房長官)秘書、磯子区青少年指導員、磯子消防団班長、磯子区PTA連絡協議会会長、根岸小学校PTA会長、磯子・根岸・本牧に新交通を実現する会代表、いそごの元気をつくる会代表、新潟県津南町との交流をすすめる会代表